

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際会議への対応		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	国際政策課		課長 巻口 英司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び95号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図るとともに、情報通信分野における我が国のリーダーシップの確保を図るため、各種国際会議に積極的に参加するとともに、国際会議を主催し議論をリードする。24年度においては、我が国の知見を活かしたe-Healthワークショップや災害時や復興の過程においてICTが果たす役割等を広く世界に発信するICTと防災シンポジウムを我が国で開催した。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報通信分野における各種国際会議への出席、開催 ・国際経済紛争の未然防止と政策面での連携強化を図るための2国間協議 ・情報通信分野の国際連携強化のための多国間会議等 ・国際機関が開催する情報通信分野の国際会議						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	86	140	122	122	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	86	140	122	122		
	執行率(%)	74	116	89			
86.0%	82.9%	73.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、国際会議への参加を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指すものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、国際会議への参加を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指すものであり、定量的な活動指標の設定することは困難。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
			(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	本施策は国内外での会議開催のための経費の他、国際会議出席のための職員旅費、出張の際に必要な通信費等及び会議出席準備のための資料の作成など多岐にわたる経費の支出であり、単位当たりのコストを算出することは適当ではない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	23.9					
	情報通信国際戦略推進業務庁費	98.6					
計	122						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各種国際会議の場で、我が国の政策や現状を広く主張し諸外国の理解を図ることは国益を守る観点からも国が実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国際会議の開催、日本事務局の運営の請負にあたっては、事前に複数者から見積りを入手することによりコストの削減に努めるとともに、業者選定に当たっては競争入札を実施することで競争性を確保している。 不用額の発生については、当初出席を予定していた会議(日中韓情報通信大臣会合、OECDハイレベル会合関連セミナー)が開催されなかったことによるもの。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	24年度は、各種国際会議に出席するとともに、我が国において2回国際会議(ITU e-Healthワークショップ、ICTと防災シンポジウム(世界銀行との共催))を開催し、我が国ICT政策やシステムの理解の向上に役立った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>情報通信分野の政策の企画・立案や国際競争力の強化にあたり、国際的な動向と整合性を図ること、また国際経済紛争の未然防止と政策協調を図るため、更には我が国のプレゼンスの一層の向上を図るため、各種国際会議に積極的に出席するとともに、国際会議を主催することは重要である。事業実施にあたっては、複数業者から見積もりを取るなど経費削減に努めるとともに、請負業者との緊密な連絡・連携体制の構築、進捗状況や実施内容の確認により、効率的で適切な予算執行、経費削減に努めている。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0125	平成23年	0126	平成24年	0122

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
89百万円

国際会議等に対する対処方針策定、
会議対応等

B. 事務費
47百万円

職員旅費、前渡金等

【 一般競争入札 】
【 随意契約(少額) 】

A. 民間会社
(52件)
42百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.(株)コンベンションリンケージ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
招聘費	招聘にかかる経費	6			
事務費	シンポジウム開催、視察手配、同時通訳手配	4			
人件費	要員の配置	1			
その他	その他準備費	1			
管理費	上記の10%	1			
消費税		1			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	外国出張旅費等	33			
その他	前渡金、会議費等	14			
計		47	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベンションリンケージ	総務省・世界銀行ジョイントシンポジウム開催に係る事務の請負	14	4	92.0%
2	一般財団法人日本ITU協会	国際電気通信連合 (ITU) e-Healthワークショップの運営事務の請負	7	3	91.3%
3	株式会社オーエムシー	ペルーにおける地上デジタル放送普及のためのビジネスセミナーの開催に係る事務の請負	6	4	95.0%
4	東京インターナショナル・プランニング(株)	「第38回 フィリピン放送事業者連合 (KBP) トップレベル・マネジメント会合」に併せて開催される放送関連の展示会での日本ブース運営に係る事務	1	随意契約 (少額)	—
5	(株)ノーブランド	「地上デジタル放送日本方式広報資料」の版下作成の請負	1	随意契 (少額)	—
6	(株)徳河	物品購入について(地デジ日本方式普及のための簡易・小規模デモ等実施用)	1	随意契約 (少額)	—
7	(株)プライムインターナショナル	第9回APEC電気通信・情報産業大臣会合の日本代表団運営補助	1	随意契約 (少額)	—
8	一般財団法人日本ITU協会	国際電気通信連合 (ITU) 事務総局長の訪日に係る事務の請負	1	随意契約 (少額)	—
9	(株)コンベンションリンケージ	地上デジタルテレビ放送日本方式の働きかけ及び日ASEAN情報通信高級事務レベル会合等における日英逐次通訳	1	随意契約 (少額)	—
10	一般財団法人日本ITU協会	国際電気通信連合 (ITU) 研究委員会会合 (SG会合) の我が国開催に向けた事務の請負	1	随意契約 (少額)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					